

2023年3月15日

各位

会社名 株式会社 安江工務店  
 代表者名 代表取締役社長 山本賢治  
 (コード番号：1439 東証スタンダード・名証メイン)  
 問合せ先 常務取締役 執行役員 印田昭彦  
 (TEL 052-223-1100)

## スタンダード市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月8日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記の通り作成いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移

当社の移行基準日時点（2021年6月30日）時点においては、スタンダード市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりませんでした。その後、計画書に基づき改善を実施してまいりました結果、2022年12月31日時点において、スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目で基準に適合いたしました。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	940	6,656	707,616,683	50.4
	2022年12月31日時点	796	10,356	1,005,550,912	77.2
上場維持基準		400	2,000	1,000,000,000	25.0
2022年12月31日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

##### (1) 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況

当社は、上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針として、「中期経営計画に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がる施策を実施することで時価総額の向上を目指すとともに、流通株式比率の向上策として非流通株式から流通株式への移行を促進する」ことを定めております。計画書に基づき、「時価総額」と「流通株式比率」の向上に向けた具体的な取組の実施状況は次の通りです。

##### ① 「時価総額」向上に向けた取組の実施状況

###### ・成長拡大戦略

当社は、中期経営計画の重要課題の一つでもある「営業エリアの拡大と深耕」として、2022年度はグループ会社で1店舗開設、また当社1号店を現店舗至近の幹線道路沿いへ新築移転を行っております。それぞれの地域に密着した「地域一番店」として、認知度を上げて新たな顧客の獲得に努めるとともに、スピード対応や営業の効率化を図る「ドミナント戦略」の深化により、競争力の強化を図ってまいりま

した。

・既存事業の発展と新規事業の創出

住宅リフォーム・新築住宅・不動産流通の既存3事業を更に成長発展させるとともに、これらに隣接する事業を積極的に展開して既存事業とのシナジーを発揮するため、家具やカーテン、照明器具などのインテリア商品を住宅にコーディネートして販売ができるよう、既存店舗内へインテリアブースの増設を進めております。2022年度に3拠点増設して現在は6拠点での展開をしており、住まいに関するすべてのニーズにワンストップで応えることのできる体制を構築してまいりました。

・配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益分配を経営上の重要課題の一つとして位置づけており、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境を勘案し、配当性向を中長期的に25%から30%程度を目途として適正かつ安定的な配当を継続することを基本方針として掲げております。2022年度の期末配当金の実績としましては、増収増益の業績等を勘案し、2期連続で前期に比べ5円増配となる1株あたり30円の配当を実施いたしました。

②「流通株式比率」向上に向けた取組の実施状況

・流動性の向上

創業家をはじめとする既存株主が所有する持ち分の一部を売却したことにより、流通株式数が増加いたしました。

・I R強化による市場認知度向上

I R活動については、名古屋証券取引所主催のI RエキスポやI Rセミナーへ出展して投資家とのコミュニケーションを図るとともに、個人投資家向けに会社説明会や決算説明会の動画配信を行うなど、新しい取組も行っておりました。また、分かりやすい情報発信に努めるため、説明会資料の充実を図るなど、投資家に対し、投資判断に必要な企業情報などを適宜発信してまいりました。

(3) 上場維持基準の適合に向けた取組に対する評価

これらの諸施策を実施してまいりました結果、2022年12月期の業績は前期と比べ増収増益と堅調に推移しました。また、様々なI R活動に加えて、You TubeなどのSNSを活用した新たな広告戦略やテレビCM第二弾の放映など、メディアミックスにより当社知名度が向上し、株価の上昇に繋がったものと評価しております。

3. 今後の課題と取組内容

当社は、「流通株式時価総額」の基準適合に向けて各種施策を実施した効果もあり、2022年12月31日時点における「流通株式時価総額」を充たすことができましたが、今後も安定して上場維持基準に充たすことができるよう、中期経営計画に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がる施策を実施してまいります。

以 上